

米FOMC：労働市場の過熱感払拭を受け、利下げの可能性を明言

- FOMCは8会合連続で政策金利を据え置き(5.25～5.50%)
- 声明文では労働市場の正常化を反映
- 記者会見では9月利下げを否定せず、利下げの道開く

■ 政策金利は据え置き、9月の利下げを示唆

7月30-31日の米連邦公開市場委員会(FOMC)では、8会合連続で政策金利の据え置きを決定(図1)。声明文では労働市場の正常化を反映し利下げへの地ならしを感じる変化がみられます。具体的には前回の「引き続き雇用は強く失業率は低い」から「雇用は減速し失業率は上昇した」とされ、パウエル米連邦準備理事会(FRB)議長の記者会見では早ければ9月FOMCで利下げが選択肢になり得ると、利下げ開始が近づいたことを明言した格好です。

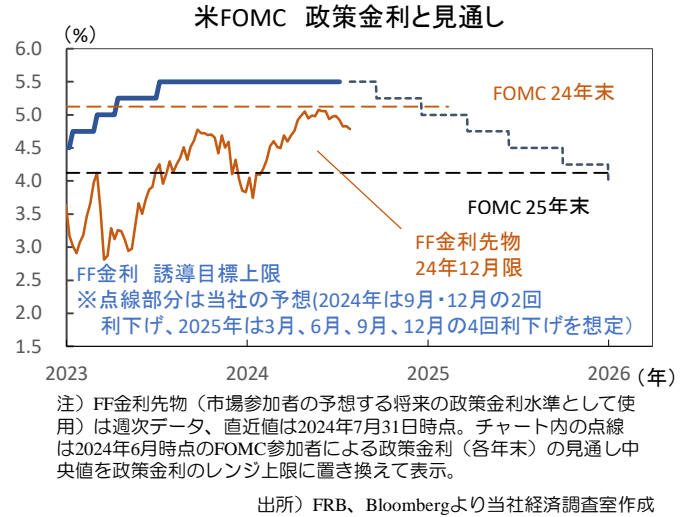
■ 8月下旬のジャクソンホール会議で
9月利下げ開始をアナウンスか

FRBの2つの政策目標である物価と雇用の安定のうち、物価に関しては過度なインフレが解消されつつあると言っていでしょう。6月の個人消費支出(PCE)デフレーターはエネルギー・食品除くコアの伸びが前年比で+2.6%に鈍化しています。また、労働市場で失業者一人当たり求人数などが、コロナ禍前の2019年とほぼ同水準に達しており、新規失業保険申請件数の増加などからも労働需給が緩み始めた可能性が指摘されています(図2)。パウエルFRB議長の記者会見のコメントでは、労働市場の強さがインフレ圧力を生む要因にはならなくなってきたとしており、利下げ開始を探る段階にあるといえます。今後の注目点として、7月雇用統計(8月2日発表)、7月生産者物価(PPI、同13日)、7月消費者物価(CPI、同14日)が鈍化を示せば、22-24日にかけて米ジャクソンホールにて開催される経済シンポジウムにて、9月FOMCでの利下げ開始をアナウンスし、いよいよ米国の金融政策は利下げ局面入りすると見込みます。

■ 株式市場は上値が重くなるリスクに注意

FRBが年内に利下げに踏み切ることは半ば既定路線となるも、利下げペースはまだ不透明であり注意が必要です。金融市場は既に年内の利下げを2.9回とFRBの見通しよりも多く織り込んでおり、米景気の強さが続けばFRBが再びタカ派姿勢を示すリスクもあります。足元の株式市況は半導体指数などを中心に上値が重なりつつありますが、年初来でみれば依然大きく上昇しており、先行きも暫く上値が重い展開に注意が必要です(図3)。(清水)

【図1】 政策金利は8会合連続の据え置き



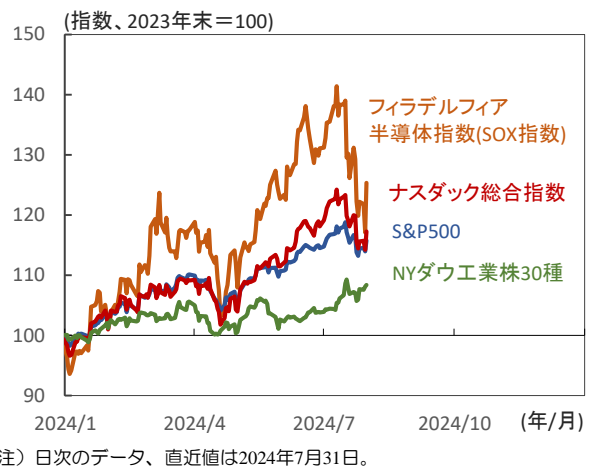
【図2】 労働市場の過熱感はほぼ解消

米国 賃金・労働コストの趨勢



【図3】 半導体中心に調整も、年初来では大幅プラス圏

米国 主要株価指数の年初来パフォーマンス



本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘を使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】